

第2章 鹿児島市の自殺の現状

1. 13のポイント

- (1) 本市の自殺者数と自殺死亡率は、全国や鹿児島県と同様に緩やかな減少傾向にある。性別では、年により増減はあるものの男性は緩やかな減少傾向、女性はおおむね横ばいである。
- (2) 令和3年の本市における自殺者数は、交通事故死者数の4.6倍に上る。
- (3) 本市の自殺死亡率は、全国の中核市の中では比較的低い(62市のうち55番目)。
- (4) 年代別の自殺者数は、60歳代は減少傾向であり、それぞれの年代での自殺者数の差が小さくなっている。
- (5) 年齢階級別の死因において、自殺は幅広い年齢層で上位に入っている。特に、若者世代においては第一位となっている。
- (6) 年代別・性別では、20歳～50歳代の男性の自殺死亡率が高く、自殺者数は40歳代の男性が多い。
- (7) 同居人の有無別自殺死亡率では、男女ともに同居人なしが高い。一方で年代の差はみられない。また、自殺者数では、男女ともに同居人ありが、20歳以上の全年代で多い。
- (8) 有職者と無職者の比率は、男性が47対53、女性が27対73である。
- (9) 男女共に、有職者より無職者の自殺死亡率が高く、特に男性の無職 40～59歳の自殺死亡率が高くなっている。
- (10) 職業別・性別の過去5年間ごとの自殺者数の平均は、男女ともに、被雇用・勤め人が多い。
- (11) 原因動機別・性別の過去5年間ごとの自殺者数の平均は、男性では、勤労問題が微増、女性ではすべての項目で横ばいもしくは減少している。
- (12) 令和2年・3年の自殺者数と新型コロナウイルス感染症感染拡大前5年間(平成27年～令和元年)の自殺者数の平均を比較すると、男性は減っているが、女性はやや増えている。
- (13) 平成29～令和3年の5年間で、本市において自殺者数が多い属性(性別・年代別・仕事の有無別・同居人の有無別)は、以下の5区分である。

自殺者の特性上位5区分	自殺者数 (5年計)	割合	自殺死亡率* (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路**
1位:男性40～59歳有職同居	43	10.1%	16.5	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位:男性60歳以上無職同居	39	9.2%	21.5	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
3位:男性60歳以上無職独居	34	8.0%	83.8	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
4位:男性20～39歳有職同居	28	6.6%	17.9	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺
5位:女性60歳以上無職同居	28	6.6%	9.4	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺

※いのちを支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール2022」より

《参考》

本計画においては、厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の両方を使用しているが、両者には以下のような違いがある。

(1) 調査対象の差異

「人口動態統計」は日本における日本人を対象とし、「自殺統計」は、総人口(日本における外国人も含む)を対象としている。

(2) 調査時点の差異

「人口動態統計」は住所地を基に死亡時点で計上し、「自殺統計」は、発見地を基に自殺死体発見時点(正確には認知)で計上している。

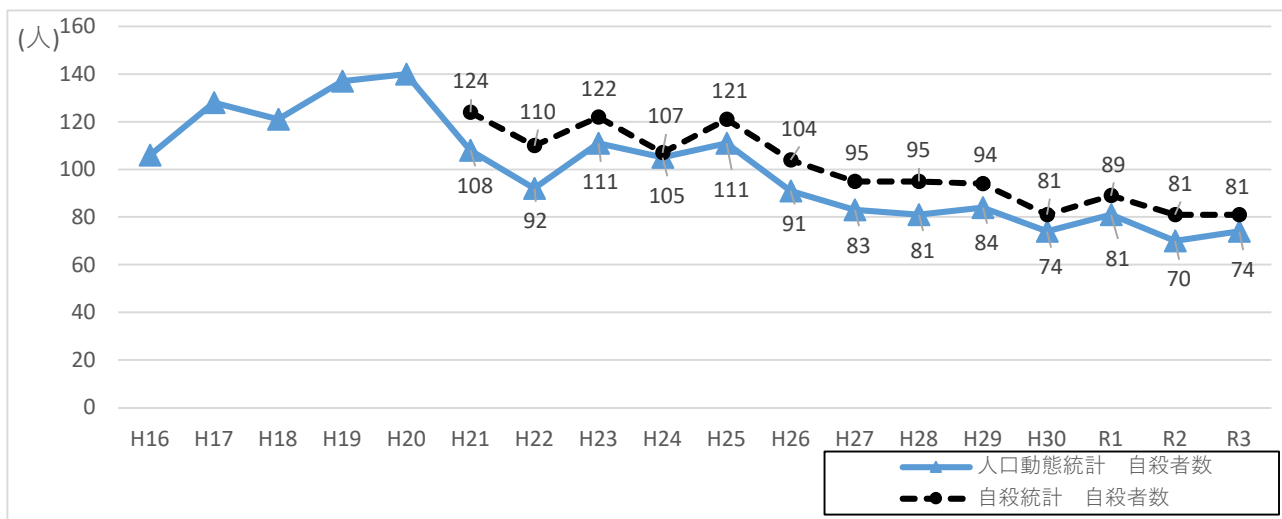
(3) 事務手続き上(訂正報告)の差異

「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について作成者から自殺の旨訂正報告がない場合は、自殺に計上していない。「自殺統計」は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上している。

2. 自殺者数と自殺死亡率の推移

本市の自殺者数は、平成 21 年以降、減少傾向にあり、厚生労働省の人口動態統計と警察庁の自殺統計は同様の推移を示しています。

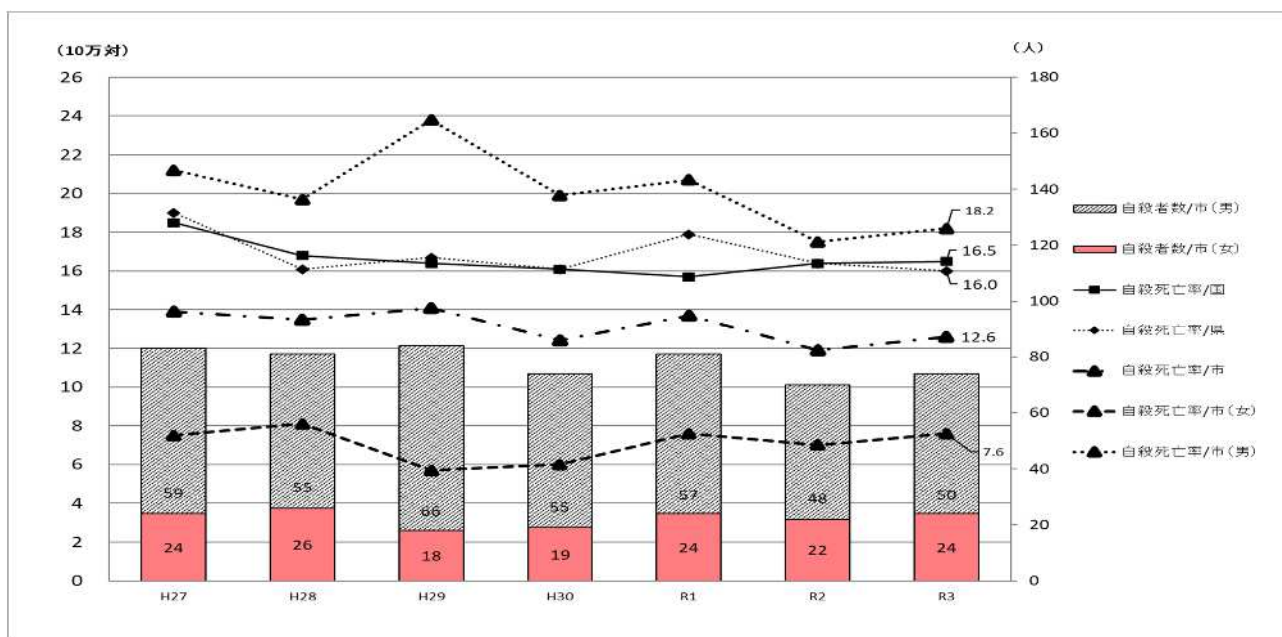
図 1：自殺者数の長期的な推移（平成 16～令和 3 年）



【出典】人口動態統計・自殺統計(自殺日・住居地)

平成 27 年以降の本市における自殺死亡率は、全国や鹿児島県の数値と同じように減少傾向にあり、かつ一貫してそれらを下回っています。また、本市の性別の自殺者数、自殺死亡率は、年によって増減はあるものの男性は緩やかな減少傾向、女性はおおむね横ばいとなっています。しかし、令和 3 年の自殺者数は交通事故死亡者数の 4.6 倍に上っています。

図 2：自殺者数と自殺死亡率の推移（平成 27～令和 3 年）



交通事故による死亡者数(人)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	17	15	16	17	18	12	16

【出典】人口動態統計

3. 中核市の自殺死亡率

令和3年の本市における自殺死亡率（13.47）は、全国の中核市（人口20万人以上）62市のうち高い方から55番目である。

図3：中核市の自殺死亡率（人口10万対）

順位	市区町村名	自殺死亡率	順位	市区町村名	自殺死亡率	順位	市区町村名	自殺死亡率	順位	市区町村名	自殺死亡率
1	青森県青森市	22.98	17	長野県松本市	17.65	33	岐阜県岐阜市	15.71	49	山口県下関市	13.98
2	福島県郡山市	22.08	18	愛知県岡崎市	17.61	34	大阪府吹田市	15.69	50	長野県長野市	13.90
3	青森県八戸市	21.70	19	沖縄県那覇市	17.47	35	福井県福井市	15.67	51	神奈川県横須賀市	13.85
4	群馬県高崎市	20.42	20	愛知県豊橋市	17.32	36	長崎県佐世保市	15.42	52	滋賀県大津市	13.65
5	福岡県久留米市	20.35	21	岡山県倉敷市	17.03	37	千葉県船橋市	15.35	53	山形県山形市	13.54
6	福島県いわき市	19.47	22	長崎県長崎市	17.01	38	埼玉県川口市	15.31	54	奈良県奈良市	13.53
7	島根県松江市	19.43	23	高知県高知市	16.91	39	愛知県一宮市	15.10	55	鹿児島県鹿児島市	13.47
8	兵庫県明石市	19.38	24	富山県富山市	16.90	40	大分県大分市	15.05	56	大阪府高槻市	13.39
9	北海道旭川市	19.31	25	香川県高松市	16.89	41	千葉県柏市	14.93	57	広島県呉市	13.32
10	愛知県豊田市	18.95	26	兵庫県尼崎市	16.64	42	福島県福島市	14.87	58	鳥取県鳥取市	12.91
11	大阪府東大阪市	18.52	27	栃木県宇都宮市	16.50	43	北海道函館市	14.69	59	兵庫県西宮市	12.60
12	東京都八王子市	18.33	28	群馬県前橋市	16.42	44	埼玉県越谷市	14.47	60	岩手県盛岡市	12.55
13	広島県福山市	18.21	29	宮崎県宮崎市	16.17	45	埼玉県川越市	14.44	61	石川県金沢市	10.86
14	山梨県甲府市	18.18	30	兵庫県姫路市	16.10	46	大阪府枚方市	14.26	62	大阪府豊中市	10.01
15	和歌山県和歌山市	17.80	31	愛媛県松山市	16.09	47	秋田県秋田市	14.08			
16	大阪府寝屋川市	17.79	32	大阪府八尾市	15.83	48	茨城県水戸市	14.00			

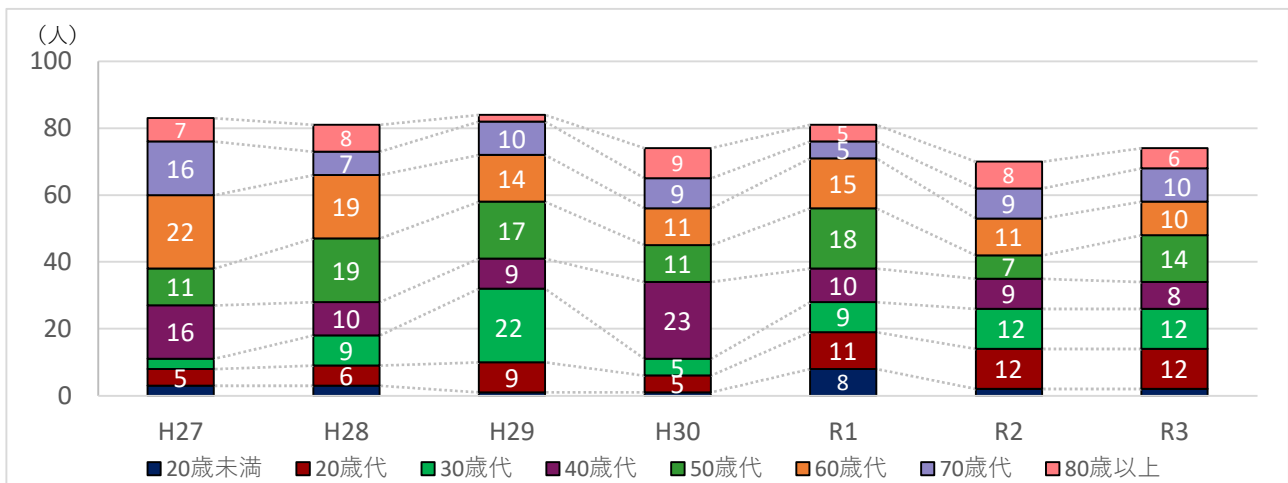
※順位をつけるため、自殺死亡率を小数点第2位まで表記している。

【出典】令和3年自殺統計(自殺日・居住地)

4. 年代別自殺者数の推移

平成27年から令和3年の年代別自殺者数は、60歳代では減少傾向にあります。20歳代、30歳代においては微増しています。また、令和2年以降20歳代から70歳代までの年代別自殺者数は、ほぼ同数となっています。

図4：年代別自殺者数の推移（平成27年～令和3年）



※5人以上を標記

【出典】人口動態統計

5. 年齢階級別の死因順位

平成29年から令和3年の本市における年齢階級別の死因順位を見ると、自殺は10～64歳まで幅広い年齢層で上位に入っています。特に15～34歳の若年世代においては、死因の第一位となっています。

図5：年齢階級別・死因別死亡順位（平成29年～令和3年合計）

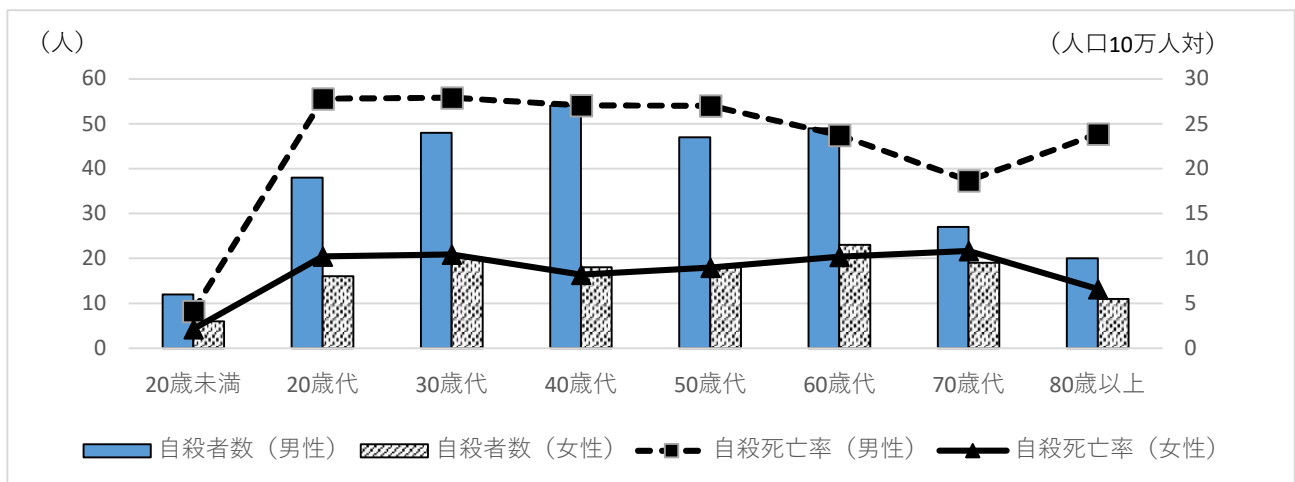
年齢(歳)	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
0～4	不慮の事故	悪性新生物、肺炎(同数)			
5～9	悪性新生物	不慮の事故			
10～14	悪性新生物	不慮の事故	心疾患、自殺(同数)		
15～19	自殺	不慮の事故	悪性新生物	心疾患	
20～24	自殺	不慮の事故	悪性新生物	心疾患	
25～29	自殺	不慮の事故	悪性新生物	脳血管疾患	
30～34	自殺	悪性新生物	不慮の事故	脳血管疾患	心疾患
35～39	悪性新生物	自殺	不慮の事故、脳血管疾患(同数)		肝疾患
40～44	悪性新生物	自殺	不慮の事故	脳血管疾患	心疾患
45～49	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故	自殺
50～54	悪性新生物	脳血管疾患	心疾患	自殺	不慮の事故
55～59	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	自殺	不慮の事故
60～64	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故	自殺
65～69	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故
70～74	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故
75～79	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	腎不全
80～84	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	腎不全
85～89	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰
90～	心疾患	老衰	悪性新生物	肺炎	脳血管疾患
合計	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰

【出典】いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール2022」

6. 年代別・性別の自殺死亡率と自殺者数

平成29年から令和3年の5年間を見ると、自殺者数は男性においては40歳代が最も多く、女性においては、60歳代が最も多くなっています。自殺死亡率を見ると、男性では20～50歳代が高く、女性では20～70歳代が横ばいになっています。

図6：年代別・性別自殺死亡率（平成29～令和3年平均）と自殺者数（平成29～令和3年合計）

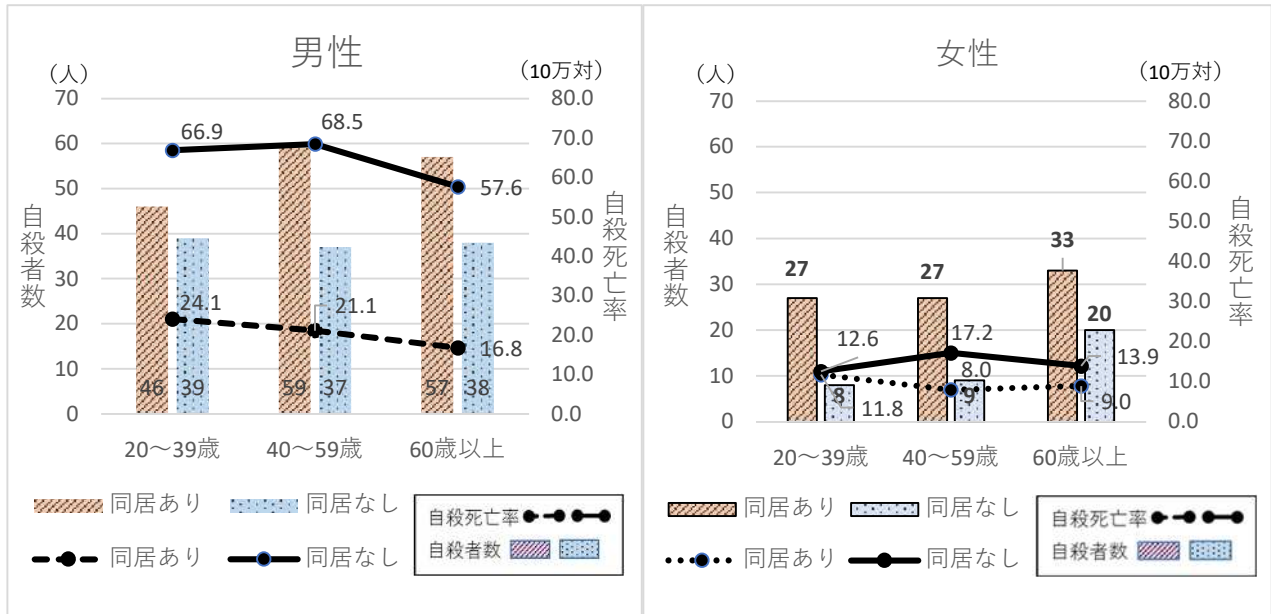


【出典】いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール2022」

7. 同居人の有無別・性別・年代別の自殺死亡率と自殺者数

同居人の有無別に自殺死亡率を見ると、男女ともに同居人なしが全世代で高くなっています。一方で、自殺者数を見ると、男女ともに同居人ありが全世代で多くなっています。

図7：同居人有無別・性別・年代別自殺死亡率(平成29～令和3年平均)と自殺者数(平成29～令和3年合計)

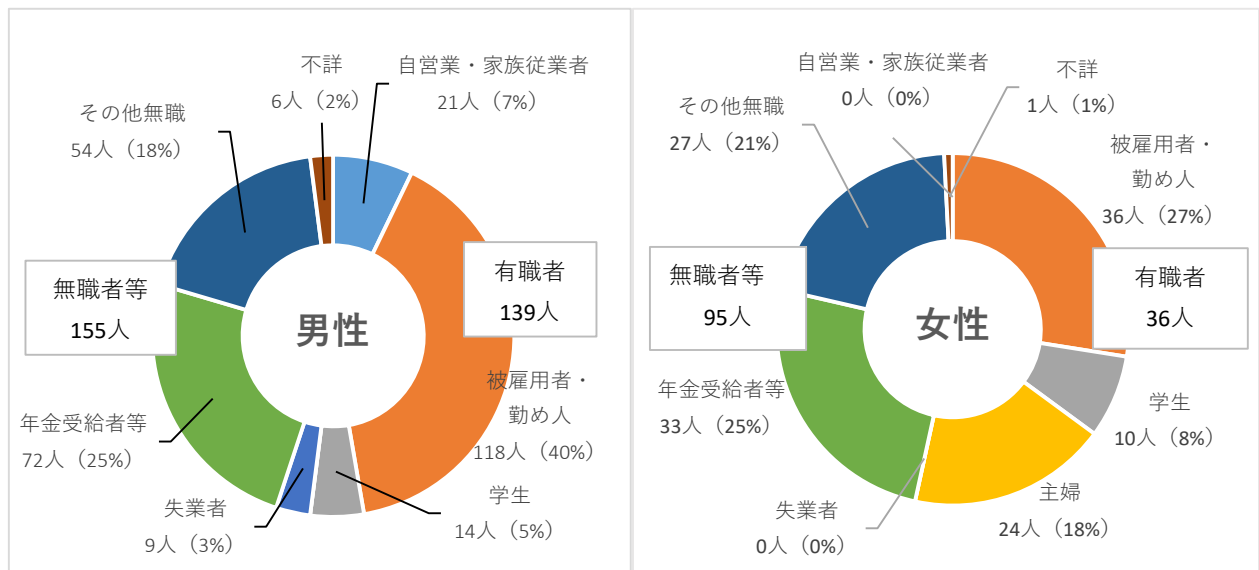


【出典】 いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール 2022」

8. 男女別にみた有職者と無職者の割合とその内訳

有職者と無職者の比率は、男性が47対53、女性が27対73となっています。

図8：男女それぞれの有職者/無職者の割合（平成29～令和3年合計）

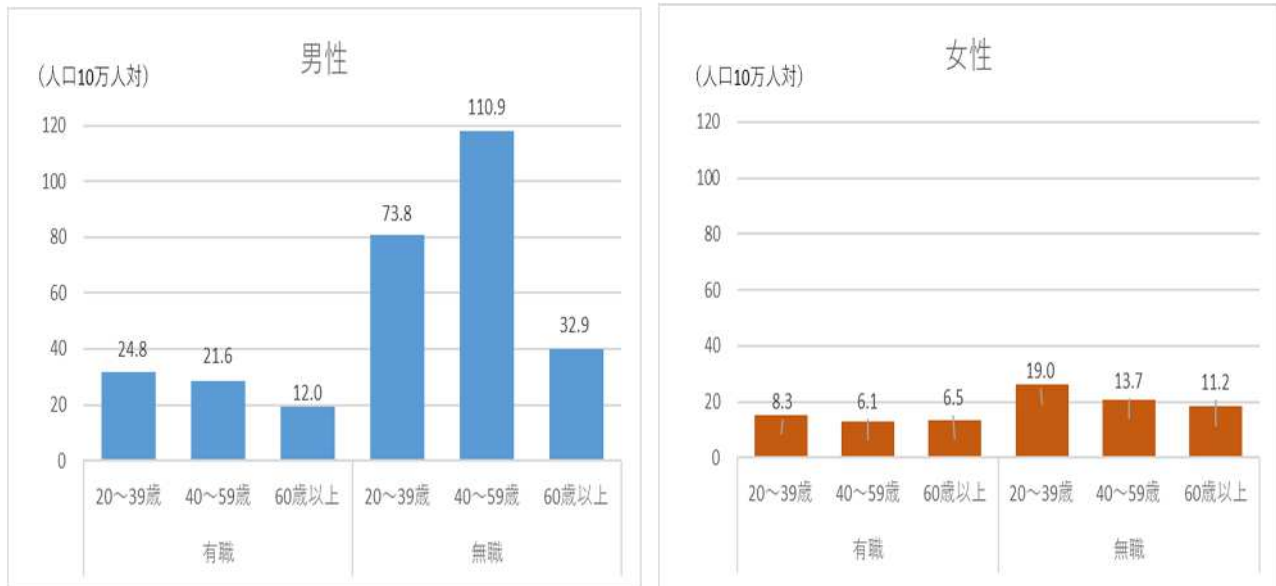


【出典】 自殺統計(自殺日・居住地)

9. 仕事の有無別・性別・年齢階級別の自殺死亡率

男女共に、有職者より無職者の自殺死亡率が高く、特に男性の無職40～59歳の自殺死亡率が高くなっている。

図9：仕事の有無別・年齢階級別自殺死亡率（平成29～令和3年平均）

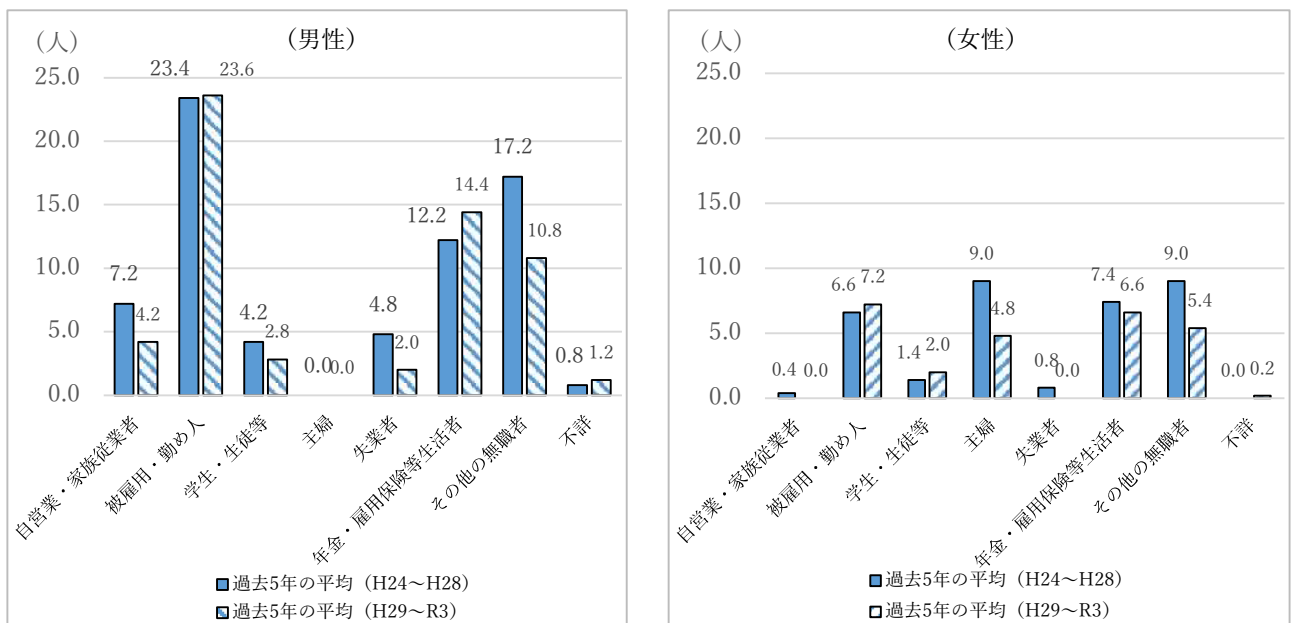


【出典】いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル2022」

10. 職業別・性別の過去5年間ごとの自殺者数の平均

いずれの過去5年間平均を見ると、男女ともに、被雇用・勤め人が多い。

図10：職業別の過去5年間ごとの平均自殺者数（平成24年～28年平均、平成29年～令和3年平均）

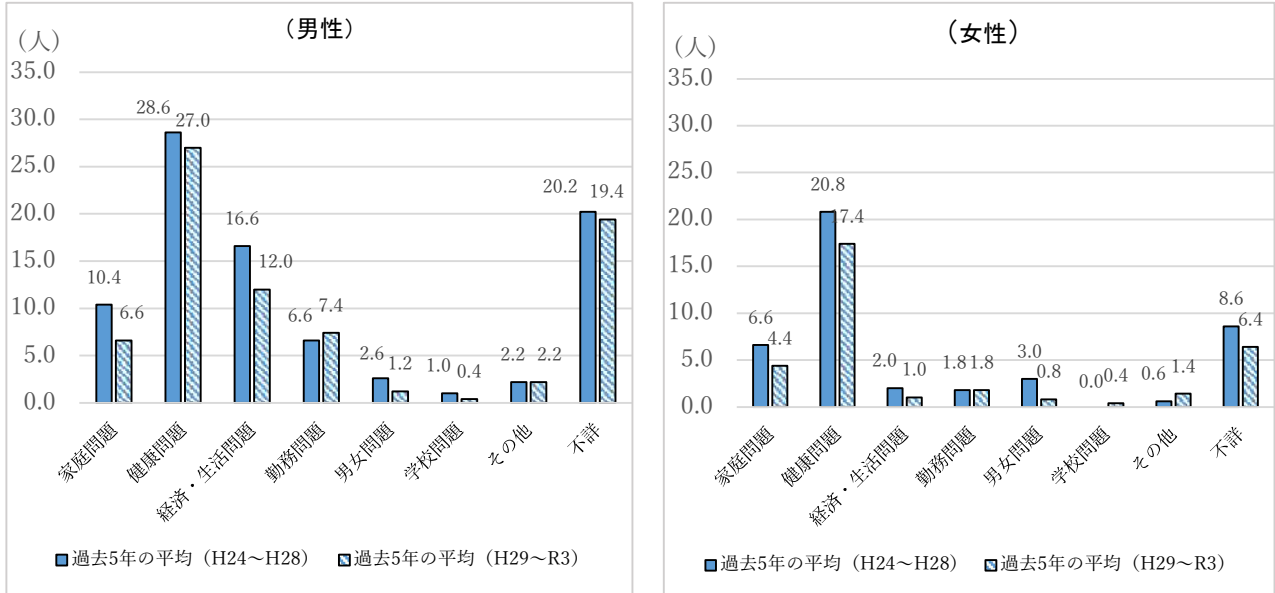


【出典】自殺統計(自殺日・住居地)

1.1. 原因動機別・性別の過去5年間ごとの自殺者数の平均

男女ともに健康問題が一番多く、次に男性の場合、経済・生活問題、女性の場合は家庭問題が多い。原因動機別のどの項目も減少しているが、男性は、勤務問題が、微増しています。

図 11：原因動機別の過去5年間ごとの平均自殺者数（平成24年～28年平均、平成29年～令和3年平均）



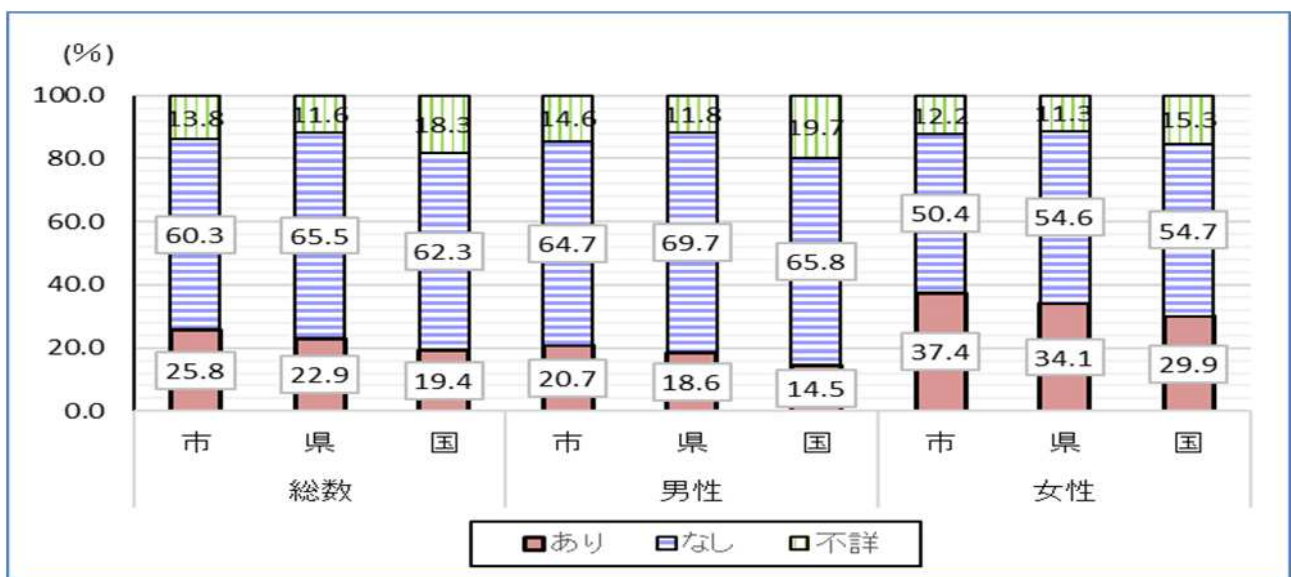
※原因動機は、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可としている。

【出典】自殺統計(自殺日・居住地)

1.2. 自殺者の自殺未遂歴について

本市の自殺者の2割以上は、自殺未遂歴があり、国、県と同様の傾向にあります。特に女性では、自殺未遂歴のある人が3割以上と男性よりも高い。

図 12：自殺者の自殺未遂歴の有無（平成29年～令和3年合計）

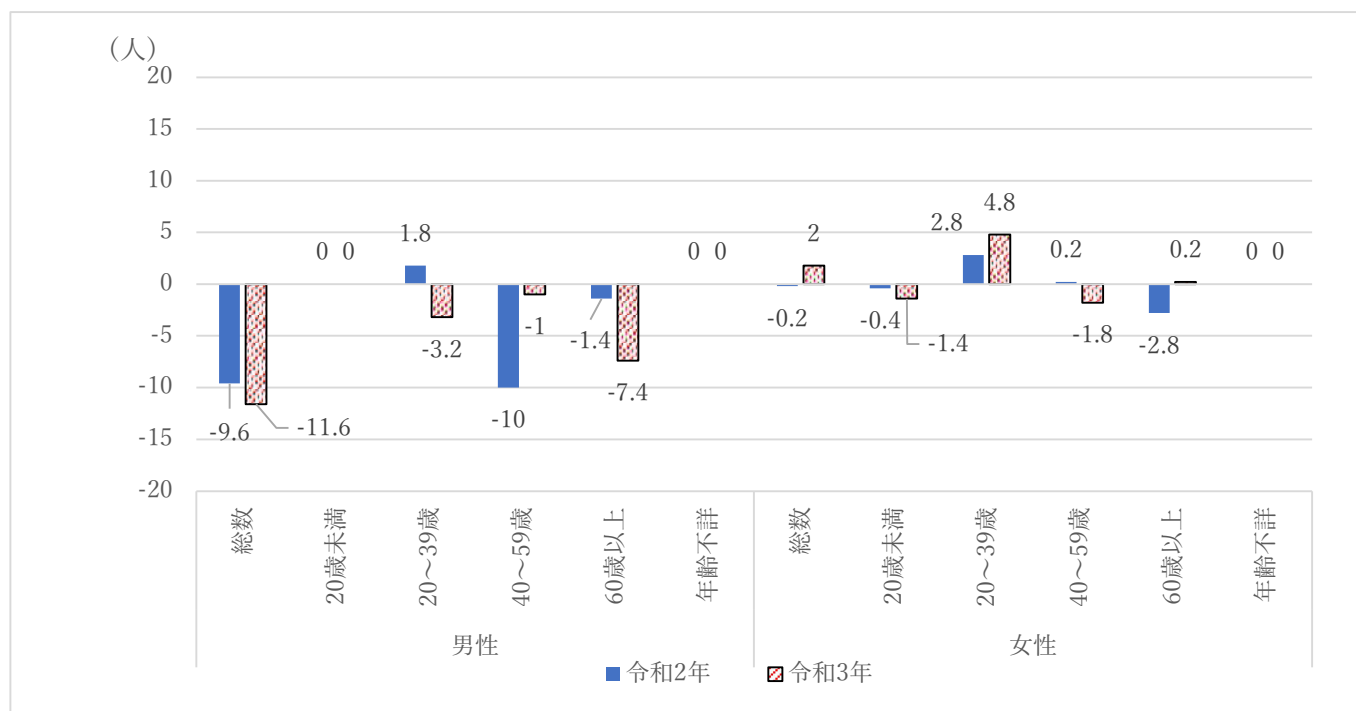


【出典】いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル2022」

13. コロナ禍での影響

令和2年及び令和3年の男女別・年齢階級別の自殺者数について、新型コロナウイルス感染症感染拡大前5年間（平成27年から令和元年）の自殺者数の平均との差を確認したところ、男性は減っているが、女性はやや増えています。

図13：新型コロナウイルス感染症の感染拡大下(令和2年・令和3年)と過去5年間平均との差



【出典】いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール2022」

14. 対策が優先されるべき対象群

図14：本市の自殺の主な特徴

自殺者の特性上位5区分	自殺者数	割合	自殺死亡率*	背景にある主な自殺の危機経路**
	(5年計)		(10万対)	
1位：男性40～59歳有職同居	43	10.10%	16.5	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位：男性60歳以上無職同居	39	9.20%	21.5	失業（退職）→生活苦+介護の悩み（疲れ）+身体疾患→自殺
3位：男性60歳以上無職独居	34	8.00%	83.8	失業（退職）+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
4位：男性20～39歳有職同居	28	6.60%	17.9	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺
5位：女性60歳以上無職同居	28	6.60%	9.4	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺

【出典】いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール2022」